

四半期報告書

(第122期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

 **高島株式会社**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売及び仕入の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03) 3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03) 3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期連結 累計期間	第122期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間	第122期 第3四半期連結 会計期間	第121期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	59,275	50,583	20,788	18,160	77,062
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△40	269	△48	201	△178
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△4	204	58	79	△110
純資産額（百万円）	—	—	7,212	7,450	7,104
総資産額（百万円）	—	—	34,575	31,291	31,046
1株当たり純資産額（円）	—	—	159.20	164.55	156.83
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△0.10	4.52	1.30	1.75	△2.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	20.9	23.8	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△775	917	—	—	790
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△748	545	—	—	△882
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	362	141	—	—	△225
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,506	3,953	2,360
従業員数（人）	—	—	424	387	416

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	387	[99]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	242	[41]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1)販売実績

当第3四半期連結会計期間における当社グループの販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
建材事業本部	11,854	87.5
産業資材事業本部	5,768	83.3
イノベーション事業本部	536	172.9
合計	18,160	87.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間から事業本部の区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における当社グループの仕入実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同四半期比（%）
建材事業本部	10,880	86.7
産業資材事業本部	5,102	81.7
イノベーション事業本部	459	168.1
合計	16,442	86.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間から事業本部の区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の二番底懸念が若干後退し、部分的な回復傾向もみられますが、依然として設備投資の抑制、住宅需要の低迷、個人消費の伸び悩みなどにより、業界により厳しい局面は継続しております。当社グループの業績に特に影響がある建築市場では、資材需要の低迷が続きました。一方で4月より再開された太陽光発電システムへの補助金制度に加え、11月に実施された余剰電力買取制度は、太陽光電池の家庭への導入を強力に推進しました。12月までの太陽光電池国内住宅向け出荷数は昨年の上と同程度と推定されます。

こうした環境の下、太陽エネルギー分野の躍進にもかかわらず、他の建築資材の低迷により建設資材分野全体では売上が減少いたしました。また産業資材分野でも設備投資需要の低迷により大きく減少し、全体として売上が減少となりました。

一方、予測された売上不振の中で、利益を確保すべく全社的なコスト削減に取り組みました。

このような結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は18,160百万円（前第3四半期連結会計期間比12.6%減）、営業利益は201百万円（前第3四半期連結会計期間比45.6%増）、経常利益は201百万円（前第3四半期連結会計期間は48百万円の経常損失）、四半期純利益は79百万円（前第3四半期連結会計期間比34.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の事業本部別営業概況は次のとおりであります。

①建材事業本部（前第3四半期連結会計期間比伸び率 △12.5%）

太陽エネルギー分野では、国地方自治体からの補助金と11月から開始された余剰電力買取制度による需要増に対応して、人員を当該分野にシフトしたことにより大幅に売上を伸ばすことができました。一方建設土木資材分野、住宅資材分野では市場の低迷により厳しい展開となり、全体では売上が減少いたしました。

②産業資材事業本部※（前第3四半期連結会計期間比伸び率 △16.7%）

設備投資需要の減退を受け、液晶・弱電・自動車向けの樹脂製品分野と国内電子部品分野の売上が低迷し、売上が減少いたしました。また個人消費の伸び悩みによりアパレル関連の売上も大きく減少いたしました。

③イノベーション事業本部※（前第3四半期連結会計期間比伸び率 72.9%）

国内外の鉄道車両需要の増加により、鉄道用車両部材の売上が増加いたしました。

※当連結会計年度より組織改編を実施いたしました。旧i-ソリューション事業本部、旧ブランド&ファッション事業本部と旧カスタム事業本部の鉄道用車両部材事業以外を産業資材事業本部に統合しております。旧カスタム事業本部の鉄道用車両部材事業と開発事業をイノベーション事業本部として統合しております。前年同四半期比較にあたっては、事業の業績推移をわかりやすくするために、該当事業の前年同四半期分を組織改変後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は23,289百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収がすすんだことで543百万円減少し、一方で、未成工事支出金が207百万円・現金及び預金が1,592百万円増加したことによるものであります。

固定資産は8,001百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇により271百万円増加し、一方で投資有価証券の満期償還により504百万円減少したことによるものであります。

流動負債は19,064百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が414百万円減少し、一方で長期借入金を短期借入金に振替えたこと等により、短期借入金が671百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4,775百万円（前連結会計年度末比9.1%減）となりました。主な要因は、長期借入金を短期借入金に振替えたこと等により、長期借入金530百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は7,450百万円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。主な要因は、四半期純利益204百万円の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の162百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,953百万円となり、前四半期連結会計期間末と比べ376百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動における資金の増加は、173百万円（前第3四半期連結会計期間は1,655百万円の減少）となりました。主な要因は、期間収益の確保ができたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動における資金の減少は、11百万円（前第3四半期連結会計期間は635百万円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動における資金の増加は、211百万円（前第3四半期連結会計期間は788百万円の増加）となりました。主な要因は短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,645,733	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	45,645,733	—	3,801	—	950

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 360,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,570,000	44,570	—
単元未満株式	普通株式 715,733	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	45,645,733	—	—
総株主の議決権	—	44,570	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株（議決権の数6個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	360,000	—	360,000	0.79
計	—	360,000	—	360,000	0.79

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は364,966株になります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	174	162	177	172	162	165	136	143	137
最低（円）	131	133	154	134	139	129	118	105	114

（注）株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973	2,380
受取手形及び売掛金	16,021	16,564
商品	1,579	1,565
未成工事支出金	731	523
その他	1,306	1,839
貸倒引当金	△323	△370
流動資産合計	23,289	22,503
固定資産		
有形固定資産	※ 3,722	※ 3,772
無形固定資産	28	35
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,757
その他	2,010	2,558
貸倒引当金	△244	△580
投資その他の資産合計	4,250	4,735
固定資産合計	8,001	8,543
資産合計	31,291	31,046

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,540	16,954
短期借入金	1,511	840
未払法人税等	110	35
賞与引当金	148	206
工事損失引当金	0	—
その他	755	649
流動負債合計	19,064	18,687
固定負債		
長期借入金	2,230	2,760
退職給付引当金	668	707
その他	1,877	1,788
固定負債合計	4,775	5,255
負債合計	23,840	23,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,075	870
自己株式	△69	△66
株主資本合計	6,633	6,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	11
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	△140	△121
評価・換算差額等合計	817	673
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,450	7,104
負債純資産合計	31,291	31,046

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	59,275	50,583
売上原価	54,668	46,138
売上総利益	4,607	4,445
販売費及び一般管理費	※ 4,404	※ 4,164
営業利益	202	280
営業外収益		
受取利息	56	36
受取配当金	68	52
保険解約返戻金	—	17
その他	30	32
営業外収益合計	155	139
営業外費用		
支払利息	92	73
手形売却損	22	23
為替差損	264	34
持分法による投資損失	1	8
その他	17	10
営業外費用合計	399	149
経常利益又は経常損失(△)	△40	269
特別利益		
投資有価証券売却益	1	3
投資有価証券償還益	—	142
関係会社株式売却益	140	—
賞与引当金戻入額	43	—
特別利益合計	185	146
特別損失		
投資有価証券売却損	6	1
投資有価証券評価損	11	18
早期割増退職金	—	24
関係会社清算損	0	—
特別損失合計	18	44
税金等調整前四半期純利益	126	371
法人税、住民税及び事業税	60	103
法人税等調整額	74	63
法人税等合計	134	166
少数株主損失(△)	△3	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	204

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,788	18,160
売上原価	19,217	16,489
売上総利益	1,570	1,670
販売費及び一般管理費	※ 1,431	※ 1,468
営業利益	138	201
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	25	19
為替差益	—	8
その他	5	4
営業外収益合計	48	43
営業外費用		
支払利息	28	23
手形売却損	8	7
為替差損	193	—
持分法による投資損失	2	5
その他	3	7
営業外費用合計	235	43
経常利益又は経常損失(△)	△48	201
特別利益		
関係会社株式売却益	140	—
特別利益合計	140	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	11	18
早期割増退職金	—	24
特別損失合計	11	44
税金等調整前四半期純利益	79	157
法人税、住民税及び事業税	△4	59
法人税等調整額	24	18
法人税等合計	20	77
四半期純利益	58	79

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126	371
減価償却費	173	145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△383
受取利息及び受取配当金	△125	△89
支払利息	92	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	18
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△142
関係会社株式売却損益 (△は益)	△140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,691	520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△555	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,318	△397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117	16
その他	309	1,177
小計	△767	980
利息及び配当金の受取額	151	86
利息の支払額	△92	△74
役員退職慰労金の支払額	△10	△45
法人税等の支払額	△57	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△775	917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	—
固定資産の取得による支出	△632	△61
投資有価証券の取得による支出	△46	△4
投資有価証券の売却による収入	80	4
投資有価証券の償還による収入	—	647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△68	—
貸付けによる支出	△9	△34
貸付金の回収による収入	16	10
その他	20	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	271	182
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	—	△30
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,293	1,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	2,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,506	※ 3,953

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する 事項の変更</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>ただし、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、2,575百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、2,452百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 1,787百万円	従業員給与手当 1,539百万円
福利厚生費 414	福利厚生費 394
賞与引当金繰入額 132	賞与引当金繰入額 139
旅費交通費 284	旅費交通費 233
退職給付費用 110	退職給付費用 129
減価償却費 103	減価償却費 98
貸倒引当金繰入額 101	貸倒引当金繰入額 139

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 486百万円	従業員給与手当 506百万円
福利厚生費 140	福利厚生費 135
賞与引当金繰入額 132	賞与引当金繰入額 139
旅費交通費 85	旅費交通費 76
退職給付費用 35	退職給付費用 42
減価償却費 34	減価償却費 34
貸倒引当金繰入額 67	貸倒引当金繰入額 111

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,526	現金及び預金勘定 3,973
預入期間が3か月を超える定期預金 △20	預入期間が3か月を超える定期預金 △20
現金及び現金同等物 1,506	現金及び現金同等物 3,953

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 45,645,733株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 364,966株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行なうほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行なう商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行なっておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 164.55円	1株当たり純資産額 156.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4	204
期中平均株式数(千株)	45,330	45,287

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	58	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	58	79
期中平均株式数(千株)	45,315	45,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

高島株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

高島株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御厨 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。